

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市中心市街地事務所立地促進補助金	開始 年 度	平成27年度
----------------	--------------------	-----------	--------

団 体 名	中心市街地（指定エリア）に事務所を新設する市外事業者
-------	----------------------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	函館市補助金等交付規則 函館市中心市街地事務所立地促進補助金交付要綱
-------------------------	---------------------------------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	中心市街地に事務所を新設した市外事業者を対象に、家賃の一部や雇用奨励金を補助する。
目 的	(目 的) 市外事業者の中心市街地における事務所の新設を促進することにより、中心市街地の活性化を図るとともに、大学卒業者等の雇用の創出を図ること
・ 効 果	(効 果) ・ 家賃を補助することにより、企業の中心市街地への進出を促し、中心市街地の活性化につなげる ・ 雇用奨励金を交付することにより、大卒者等の雇用の創出を図る

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
収 入	26							0
	27							0
	28	821					275	1,096
	29	548					548	1,096
	30	3,308					832	4,140
	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
支 出	26							0
	27							0
	28			1,096				1,096
	29			1,096				1,096
	30			4,140				4,140

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	函館市中心市街地事務所立地促進補助金
----------------	--------------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	新幹線開業による観光・消費拡大効果の期待や函館市活性化総合戦略に基づき取り組むべき基本的視点の一つである、若者をはじめとする雇用の場の確保を図る上で、中心市街地の空きオフィスに市外の企業を誘致することにより、中心市街地の活性化を促進し、雇用を創出する施策として、公益性の高い事業である。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	市外企業が事務所進出する際に家賃補助することは、中心市街地における企業の誘致を後押しするうえで必要である。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	期間を定めての家賃。駐車場賃借料補助と雇用奨励金のみであり、それ以外の経費は事業者の負担である。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	固定経費として家賃は大きな部分を占めるため、開設後3年間にわたって補助を行うことにより企業誘致のインセンティブになる。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☒	補助開始から12ヶ月については全額補助、以降は1/2の家賃補助を行うことについて、函館市中心市街地事務所立地促進補助金交付要綱に定めている
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名
(交付金名)

函館市中心市街地事務所立地促進補助金

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)

オフィス進出した市外企業のうち交付要件に該当する企業の申請に基づき, 審査会を経て交付するため, 補助金支出件数を効果測定値と位置づける。

(達成状況)

平成30年度: 事務所補助金交付決定数 2 件

雇用奨励金交付決定数 0 件

※平成29年度をもって, 新規申請の受付を停止

(既に指定事業者に指定済みの事業者について, 補助対象期間の3年間は補助金を交付)

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。

(評価)

十分効果をあげている ☐一定の効果をあげている ☒効果が疑問である ☐その他 ☐

(理由)

新規学卒者の雇用には結びついていないが, 市外事業者が中心市街地エリアに進出し雇用も創出しており, 中心市街地の活性化に一定の効果を上げていると考えられる。

○今後の方向性

☐

現行のまま補助を継続

☐

見直したうえで補助を継続

☒

廃止

☐

その他

(見直しの内容)

(見直しの時期)

(廃止の理由)

利用実績が低調であり, 新規学卒者の雇用につながっていないため

(廃止の時期)

令和2年度(指定事業者の補助対象期間終了時)

(その他の内容)

○終期の設定

終期設定

令和2年度

☒

終期到来により廃止

☐

終期到来時に再検討

次回チェック年度(予定)

令和2年度